



(公財)兵庫県国際交流協会理事長

齋藤 富雄

起こり得る災害に備えて

兵庫県は気候温暖な瀬戸内海側から雪深い日本海側、大都市から過疎に悩む農村地域や離島など多様な地域から成り立ち、日本の縮図とも呼ばれています。

19年前の阪神・淡路大震災では、県内の市町が大きな被害を受けました。古くから外国に門戸を開いた地域が被災地となったため、亡くなられた外国籍の方は約200人にもなりました。また、災害時に情報の入手が困難であった外国人県民の方々への情報提供のあり方などが問題となり、災害時要援護者としての外国人対応が重要課題として取りあげられるようにもなりました。

その後の東日本大震災でも、地震発生直後、行政機関などによる外国人住民の安否確認に困難を伴ったと聞いています。そのような中、安否の確認だけでなく、情報の収集・発信にも力を発揮したのは、各地でボランティア団体やNPO等が主催していた「日本語教室」でした。外国人住民に日本語を教えるだけでなく、日頃からコミュニケーションを図ることで信頼関係が醸成されており、その繋がりがいざという時のセーフティネットとして機能したのです。

阪神・淡路大震災以降、外国人県民の安全・安心ネット構築の重要性を実感していた私どもの協会では、このことにヒントを得て、県内全域の市町で日本語教室が開設されることを目標に「セーフティネットとしての地域日本語教室の開設」事業を開始しました。この事業では日本語教室開設のための助成や、ボランティア養成のための研修会などを積極的に展開し、事業開始前には県内41市町のうち9市町で日本語教室が未開設でしたが、事業の推進により3市町に新たに日本語教室が開設されました。多様な地域を持つ兵庫県では早くから外国人コミュニティという外国人のための「居場所」が育っている地域もありますが、郡部はそうではありません。セーフティネットの構築とともに外国人の「居場所」を作る意味でも、引き続きこの事業を推進していきます。

一般的に外国人は災害弱者として捉えられがちであり、情報弱者である面は否めないと思います。ですが、日本語教室をはじめとした地域での取り組みなどにより、顔の見える関係を築いた時、災害時においても外国人は支援する側となることが出来ると考えます。そのためにも、平素から外国人住民を地域の一員として受け入れていくことが重要であり、さらには外国人同士がいざという時にお互いに支え合えるようなコミュニティを育成していくことも必要であると考えています。私どもの協会としてもセーフティネットの構築をはじめ、今後も多文化共生社会づくりの取り組みへの支援を積極的に行っていきたいと考えています。